

「東北地方における都市の中心性について」

竹 内 進

<序 論>

都市と周辺地域とは人的・物的に深い相互依存の関係をもっている。都市と密接な関係を持つ町村とをひとつの地域とすれば、都市は周辺地域の中心地となる。この中心地が周辺地域におよぼす影響の範囲が都市圏（勢力圏）となり、その広さは中心都市の人口規模やその都市または周辺町村のそれぞれの機能の違いによって異なっている。都市圏の大きさによって都市の中心性や成長を伺い知ることができる。

本論の目的は通勤・通学人口から都市圏（勢力圏）を定めて、中心都市相互の階層構造とその特徴を考察し、さらに中心都市が周辺地域に与えるサービス供給量から都市の中心性を求め、その内部的特徴を追求することである。

<本 論>

1. 東北地方における都市分布

東北地方には昭和53年末現在で64の都市がある。そのうち31(48.4%)が昭和21～30年に市制施行した都市である。東北地方の都市は町村合併によって市制を施行したいわゆる農村型の都市がほとんどである。

a. 人口と人口増加率

20万人以上の都市は県庁所在地かそれに準ずる9都市だけしかない。5万人未満の都市が34(53.1%)で約半数、10万人未満にすると52(82.1%)で全体の8割もある。人口増加率では全体の7割の45都市が増加を示しているが、約3割の19が減少している。増加しているといっても増加率が5%未満が23(35.9%)、5～10%が15(23.4%)、両方あわせて38(59.3%)であり、低率のものが半分以上である。10%以上の増加率を示しているのはわずかに仙台・名取・多賀城・泉・青森・盛岡・秋田の7都市だけであり、そのうち4つがいずれも仙台に臨接する都市である。

2. 通勤・通学人口からみた都市の勢力圏

町村は周辺の都市に通勤・通学者を出しているが、一番近い都市に出かけていくとは限らない。それは都市の中心性の強弱に関係するからである。中心都市もより中心性の高い都市に通勤・通学者が出ている。その一番多く流出している都市がより高次の中心都市であるから、そこに階層構造が成立する。

そこで、まず町村がどの都市に一番多く通勤・通学者を出しているかを調べて、その都市の直接の勢力圏とする。つぎに中心都市がどの都市に一番多く流出しているかによってさらに高次の勢力圏を設定する。また、中心都市相互間で、常住地による通勤・通学人口の0.5%以上が他方の都市において通勤・通学しない場合、両者は関連が弱く、別個の勢力圏を構成するものとする。通勤・通学人口が50人未満の町村は除外してある。

a. 青森圏

黒石・五所川原の通勤・通学者は弘前に流出しているので、弘前は黒石・五所川原をその勢力圏に入れている。しかし、青森に最も多く流出している。つまり、青森圏は弘前を、弘前は黒石・五所川原を自己のエリアに含める階層構造が成立する。青森は津軽一体をエリアにおさめているが、八戸、三沢、十和田、むつとは関係が弱い。

b. 八戸圏

十和田は八戸より三沢の勢力圏に入ることが注目される。三沢・十和田両都市とも八戸からは距離が同じぐらいのところにある。三沢－八戸間は東北本線で結ばれているが、十和田－八戸間には鉄道がないので、国道45号線か4号線を使って八戸に行くことになる。十和田－三沢間は私鉄が通っているので、十和田は三沢に流出しているものと考えられる。つまり、十和田は三沢

に、三沢は八戸にという階層
ができあがる。また岩手県の
二戸・久慈も八戸圏に入っ
ている。まとめれば、八戸圏は
二戸・久慈・三沢を、三沢は
十和田を自己のエリヤにおさ
めるという階層構造が成立す
る。

むつ圏は下北半島の町村を
勢力圏に入れ、青森圏・八戸
圏とはいずれも関係が弱い。

つまり、青森県は西半分を
青森圏、東半分を八戸圏が占
めており、下北半島はむつ圏
が占めていることになる。こ
の他の都市については紙面の都
都合により渴愛する。

3. 各都市の中心性

中心地が勢力圏内にどのような影響を与えているか、その内部的特徴を考察してみることにす
る。

a. 卸売・小売業、サービス業従事者からみた中心性指数

中心性を指数であらわすのに次の式を用いた。

$$Pa = Ca - Ma \cdot \frac{C}{M}$$

Pa a市の中心性指数

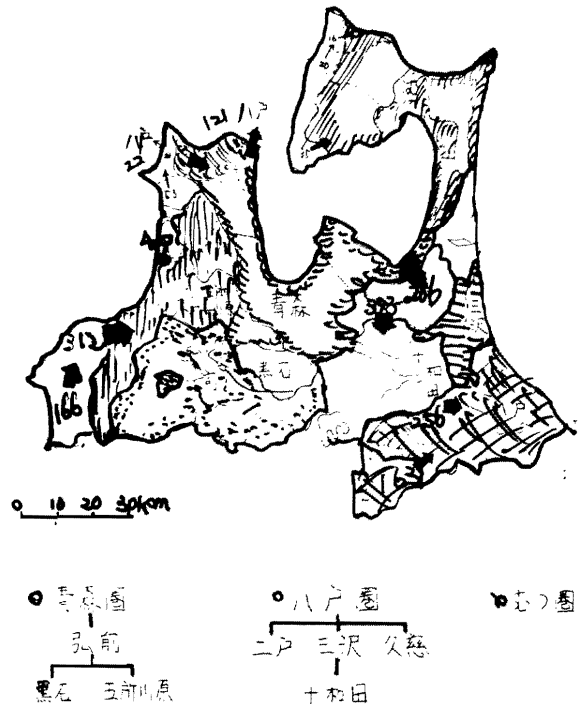
Ca a市の卸売・小売業、サービス業従業者数

Ma a市の総人口

C 県全体の卸売・小売業、サービス業従業者数

M 県の総人口

図4 青森県の勢力圏と階層構造



昭和40, 45,

50年の3回の国

勢調査報告から作

成した図-10を

みると, 3つの特

徴がある。①傾斜

が石上りのもの,

つまり中心性が上

昇していることを

示している。②傾

斜が水平のもの,

つまり中心性に

あまり変化がない。

③傾斜が右下がり

のもの, つまり中

心性が下降してい

ることを示してい

る。また, 指数が(-)

を示している都市は,

他の都市からサービスの供給を

受けなければならないことを意味し,

(+)の都市は過剰な分を周辺地域に供給することが可能

である。

一般的にみて, 中心性の高い都市は,

人口規模が大きい県庁所在地かそれにつぐ都市である。

特に仙台は指数で他の県庁所在地の2倍強を示している。しかし, 昭和45年には4万近かった

ものが, 50年になると3万8千に減少している。これは周辺地域の多賀城・泉・名取が急激に

上昇してきていることと関係がある。つまり, 仙台のベッドタウンとして発展してきたこれらの

3市は, 今まで仙台が持っていた商業・サービス業従業者を吸い取るまでに成長したことをもの

がたっている。

青森・盛岡・秋田・福島は, いずれも昭和45～50年の伸びが40～45年の

伸びに比べてにぶっている。このような現象は都市内部がサービス需要を強めているためである。

つぎに, 注目される都市の内部的特徴を考察する。その指標として, ①卸売販売額の変化(物

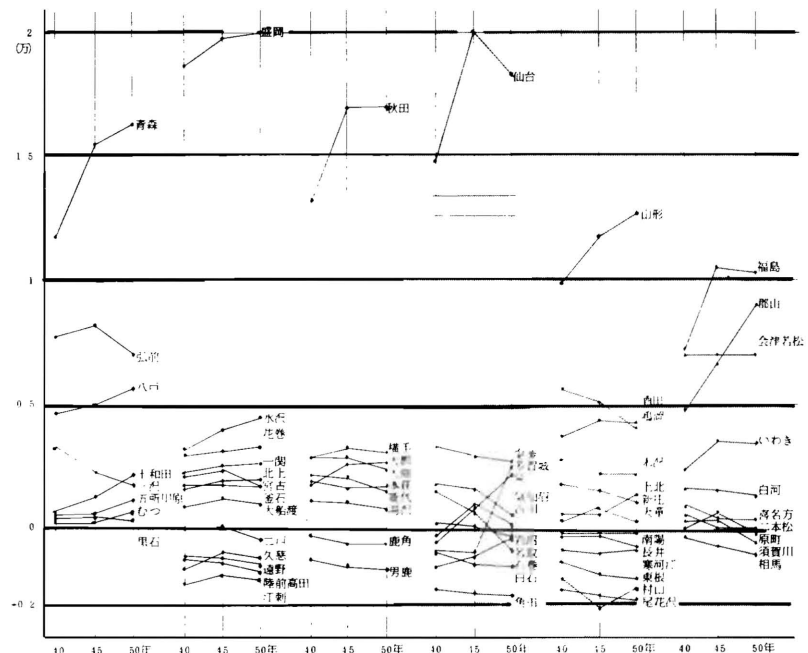
流の様子), ②小売販売額一飲食料品販売額の変化(都市化の度合), ③事業所数の変化(サー

ビス供給の潜在性)の3つを使うことにした。他の資料も適宜使う。

イ. 五所川原

事業所数の変化をみると, 昭和41～44年が2.7%増, 44～47年が2.9%増でいずれも

中心性指数(昭和40.45.50年)



2%台の伸びであったが、昭和47～50年には17.9%に急増している。また卸売販売額では昭和41年に77億円、45年に73億円で4.8%の減少だったものが、45～49年には400%増の365億円で急伸している。

人口の伸びがそれほど急激でないことからすると、周辺地域に対するサービス供給が活発に行なわれていることになる。また五所川原は津軽平野の地理的中心であり、行政的に北郡、西郡の中心地となっている。勢力圏内にその影響力をこれからかなり強めそうである。

7. 気仙沼、石巻

両都市とも中心性指数が急激に下降しているわけだが、事業所数の変化をみると、石巻は昭和41年に5034、44年に5371(6.7%増)、47年に6133(14.2%増)、50年に6627(8.1%増)と47年以降急に増えている。気仙沼は昭和41年に2778、44年に3429(23.4%増)、47年に3955(15.3%増)、50年に4580(15.8%増)と高い伸び率を維持している。また、両都市の卸売販売額の変化は、仙台について高い値を示しているし、小売・飲食料品販売額も台につぐものとなっている。この結果から当然中心性は高くなっていいはずだが、逆に低くなっているのはなぜだろうか。

中心性は周辺地域に対するサービス供給量を意味するものであり、中心都市内部の消費は問題にしていない。中心性指数もこのような内容をもっている。だから、中心都市内部のサービス消費量拡大が周辺地域に対するサービス供給量を上まわる場合、中心性は低くあらわれてくる。つまり、気仙沼と石巻は都市内部に対する供給が増加しているから、中心性指数が下降し始めているのである。

<結 論>

東北地方における仙台の中心性の高さは他の都市より指数で2倍強もあり、ぐんを抜いている。広域中心都市としての機能を維持しながら、その周辺地域に商業活動の基盤が移りつつある。しかし東北全体に与える影響は卸売商品などにあらわれているが、絶対なるものである。本論は通勤・通学者から勢力圏を設定したが、それでも県内全体に及んでいる。山形も広い地域に勢力が及ぶが、指数そのものはそれほど高いものではない。以上からまとめると、①人口規模が大きい都市が中心性も高いが、必ずしもあてはまらない場合(会津若松・水沢など)がある。②階層構造において、人口規模が大きい都市がより高次の都市であるとは限らない。むしろ、交通の状況、地形、行政により左右されることが多い。(十和田と三沢の関係)③勢力圏内のある都市が中心性が上昇すれば、他の都市は下降する傾向にある。

参 考 文 献

○クリスタラー：「都市の立地と発展」大明堂 江沢譲爾訳

- 西村陸男：「中心地と勢力圏」大明堂（1977年）
- 横山 弘：「人口減少地域での都市配置の変化」
東北地理第22巻4号（1970号）
- 横山 弘：「青森県内の主要都市圏について」
水野 裕 弘前大学教育学部紀要第15号（1965号）